

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期			事業終期			効果検証	担当課
					年	月	日	年	月	日		
1	感染症対策用品配布事業（福祉・介護・医療機関等）	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、マスク消毒液等の感染対策用品を購入のうえ配布する。 ②マスク・消毒液等、郵送料 ③妊婦、福祉・介護・医療機関等施設	260	0	令和2年	5月	令和2年	7月			衛生用品が品薄となり価格も高騰していた時期に配布をしたので、（共用物品等の）「消毒やマスク装着を徹底ができる」「安心して（対象者）に関わることが出来る」という声があがり、感染拡大防止だけでなく感染に対する不安を軽減することにも貢献できた。	健康子ども課
2	感染症対策用品購入	①感染拡大防止のため、公共施設において、飛沫感染防止対策を実施する。 ②飛沫感染防止のためのアクリルパネル及びアルコール等の医薬材料費 ③三宅町公共施設	1,463	689	令和2年	4月	令和3年	3月			公共施設における感染症対策のために消毒薬等を購入したことで、職員だけでなく町民の健康を守ることが出来た。	健康子ども課
3	生活支援サービス事業	①感染拡大防止のため、濃厚接触者や妊婦、乳児を養育する保護者に対して買い物支援を実施する。 ②買い物支援請負事業者への委託料及び需用費 ③濃厚接触者で自宅待機となった方、妊婦や乳児を養育する保護者	0	0	令和2年	5月	令和3年	3月			生活支援が必要な家庭へ必要な支援ができた。	健康子ども課
4	新型コロナウイルス感染者等生活支援給付金	①感染拡大防止のため、感染者、濃厚接触者が休業を余儀なくされたことにより生活困窮が生じないように給付金を支給する。 ②感染や濃厚接触により休業を余儀なくされた住民への給付金及び事務費 ③新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者で自宅待機のために休業された方で、公的な給付が受けられない方	105	105	令和2年	5月	令和3年	3月			経済的支援が必要な家庭へ必要な支援ができた。	健康子ども課
5	幼児園感染対策・保護者支援事業	①感染拡大防止並びに保護者支援として、0～2歳児に紙おむつを提供するとともに、保育施設における紙おむつを持ち帰らず、施設で廃棄する。 ②紙おむつ配送費用、紙おむつの廃棄費用、廃棄用ペールボックス ③町内の保育施設に通う0歳児～2歳児及びその保護者	1,196	1,196	令和2年	7月	令和3年	3月			施設内での感染症拡大防止対策・業務継続を支援することができた。	健康子ども課
6	災害時感染症対策事業	①公共施設の利用を介しての感染拡大を防止するため、利用者の手指及び施設の設備品消毒用の消毒液を確保・生成する次亜塩素酸水生成装置等を町公共施設に整備する。 ②次亜塩素酸水原液、次亜塩素酸水生成装置等 ③災害時に拠点となる公共施設	2,415	2,415	令和2年	5月	令和3年	3月			災害時に拠点となる公共施設に次亜塩素酸水生成装置を設置したことにより、消毒液の確保が容易となり、直ちに消毒出来ることで早期の感染拡大防止につなげることが出来た。	健康子ども課
7	新型コロナウイルス関係従事者応援助成金	①新型コロナウイルスの影響による医療・介護・障害・保育施設従事者に対する事業継続を支援するため、健康管理等に係る経費を助成する。 ②事業を継続するにあたり従事者自身の健康管理等に係る助成金及び事務費 ③地域の医療・介護・障害・保育施設従事者	1,844	1,844	令和2年	5月	令和3年	3月			感染対策に負担のかかる医療・介護・障害・保育機関を金銭的に支援し、各機関において必要な体制強化や維持を実現することができた。	長寿介護課
8	介護・福祉・医療事業所応援金	①町内の介護・福祉・医療事業所の雇用維持・事業継続支援するため、事業所に対して補助金を交付する。 ②各事業所へ補助金及び事務費 ③地域の介護・福祉・医療事業所	1,000	1,000	令和2年	5月	令和3年	3月			利用者減少や感染対策等の費用負担が生じながらも、継続的にサービスを提供する事業所に対し応援金を支給することで事業継続に寄与することができた。	長寿介護課

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期					事業終期			効果検証	担当課		
					令和	年	月	令和	年	月						
9	高齢者体力維持・認知症予防事業	①「家でできる簡単な体操」による体力の維持・認知症予防を図る。また訪問等により安否確認も行う。 ②DVDの作成及び配布に係る経費 ③地域の高齢者	68	68	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症の影響により希薄化した人間関係のなかで認知力の悪化が懸念される高齢者等に対して、体力や認知能力の低下を予防することができた。	長寿介護課
10	国保中央病院組合病院事業会計繰出	①医療提供体制の確保・整備 ②国保中央病院組合病院事業会計に繰出し、地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業に要する費用を交付対象とする。 ③病院組合の管理者	479	479	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	発熱外来用テント一式及びその附属備品や、感染防止対策用診療材料費等の購入に充てることのでき、医療提供体制の確保や整備につながった。	健康子ども課
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①県内での施設使用制限等要請の推進 ②奈良県が実施している施設使用制限等要請に協力した事業者に対し、感染症拡大防止協力金を助成する。 ③個人事業者、中小企業等	300	300	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	事業者への経済支援を実施できた。	産業振興課
12	きめ細やかな情報発信事業	①住民全員へ感染予防対策及び支援対策など、広報誌面では対応できなかった情報について、配達地域指定郵便等を活用し、きめ細かな情報提供を実施する。 ②情報発信に係る経費（需用費、通信運搬費等） ③三宅町民	354	354	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症に関する情報を、住民に広く周知することができ、感染症拡大防止につながった。	政策推進課
13	新型コロナウイルス感染症対応職員人件費	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に必要となる人件費 ②任期の定めのない常勤職員の時間外手当 ③三宅町	4,530	4,530	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	数多くのコロナ支援策を実施するにあたり、職員の時間外勤務が急激に増加したため、人件費の増は必要不可欠であり、既存対応職員の業務負担の減につながった。	総務課
14	子育て家庭応援給付金	①学校等の休業により家計に負担が増している子育て世帯への支援 ②給付金及びその事務費（通信運搬費、手数料） ③児童手当受給対象児童、児童扶養手当受給世帯、特別児童扶養手当受給世帯	15,099	15,099	令和	2	年	5	月	令和	2	年	9	月	児童扶養手当受給世帯の他、支給停止となっている世帯に対しても支給対象としたことにより、低所得のひとり親家庭だけでなく新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けている幅広い世帯に対して支給できた。	健康子ども課
15	事業者家賃補助金	①町内の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少により、事業継続が困難となっている事業者を支援するため、賃料を助成。 ②助成金及びその事務費 ③町内の中小事業者及び個人事業主	558	558	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	感染症の影響を受けた多くの法人や個人事業主を経済的に支援することで、事業継続の下支えとなった。	産業振興課
16	雇用調整助成金活用促進に係る助成	①町内の事業者が雇用の維持を図るため、雇用調整助成金制度を利用する場合に必要な経費に対し予算の範囲内で補助金を交付。 ②助成金及び事務費（消耗品費、通信運搬費等） ③町内の中小事業者及び個人事業主	400	400	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	感染症の影響を受けた多くの法人や個人事業主を金銭的に支援することが、事業継続の下支えとなった。	産業振興課
17	緊急住宅確保事業	①失業等により所得が激減したことにより住宅の確保が困難となった方に対して、現在運用休止している町営住宅、改良住宅を改修し、一時的に提供する。 ②町営住宅、改良住宅の内装及び住宅設備等の修繕料 ③住まいを失った生活困窮者等	1,282	1,282	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	住まいを失った生活困窮者等に一時的な住まいを提供することができた。また、そこを拠点に次の住まいの確保に係る支援を行い、当該生活困窮者が路上生活等に陥ることのないように支援ができた。	土木管理課
18	ICT教育環境整備事業（小学校・単独）	①小学校の児童の家庭で、オンライン授業等を行うために必要となるインターネット環境を準備することが困難な家庭に貸与する端末を整備する。 ②インターネット通信費、PC端末購入費 ③小学校	3,247	3,247	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	児童生徒へのICT活用による学習支援が行える環境の整備が進んだことで、感染症対策に即した学習環境の整備ができただけでなく、児童生徒にさらなる学びの機会を提供することができた。	教育総務課

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期				事業終期				効果検証	担当課		
					令和	年	月	日	令和	年	月	日				
19	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休業に伴う学校給食休止により発注済み食材費を町が負担することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②町立小学校における学校給食返還金等事業費（3月分）に係る補助金 ③小学校	652	163	令和	2	年	5	月	令和	2	年	6	月	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に違約金を支払うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施につながった。	教育総務課
20	学校給食の休止に伴う支援事業（小学校・単独）	①臨時休業に伴う学校給食休止により発注済み食材費を町が負担することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②町立小学校における学校給食費（4月分）に係る補助金 ③小学校	577	577	令和	2	年	5	月	令和	2	年	6	月	キャンセルできなかった小学校給食の食材費を町が負担することで、給食費会計への影響を防ぎ、当該経費に係る保護者負担を無くすことに寄与した。	教育総務課
21	児童等支援事業（小学校）	①小学校の児童の学校給食費及び教材費等を無償化し、子育て世帯の負担の軽減を図る。 ②町立小学校における学校給食費（6～3月分）、教材費（6～3月分）及び学習支援についての事務費に対する補助金 ③小学校	13,480	13,480	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	コロナ禍で困窮する世帯の経済的負担軽減に寄与した。	教育総務課
22	大学生・専門学生学費無償貸付事業	①世帯収入の減少で経済的に困難となった学生に学費の無利子貸付を行う。 ②貸付事業を実施するための事務費に係る補助金 ③社会福祉協議会	150	150	令和	2	年	5	月	令和	2	年	6	月	新型コロナウイルス感染症の影響により学生生活に影響が出ている大学生・専門学生への支援ができた。	教育総務課
23	児童等支援事業（中学校・教材費等）	①中学校の生徒の教材費等を無償化し、子育て世帯の負担の軽減を図る。 ②教材費に対する補助金及び事務費に係る負担金、教材費、事務費 ③組合立中学校	1,605	1,605	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	就学援助認定者及び家計急変者合わせて給付金を支給することで、コロナ禍で困窮する世帯の経済的負担軽減に寄与した。	教育総務課
24	ICT教育環境整備事業（中学校・単独）	①中学校の生徒の家庭で、オンライン授業等を行うために必要となるインターネット環境を準備することが困難な家庭に貸与する端末を整備する。 ②端末購入費に係る負担金、貸出用PC端末（生徒用）、教材作成用PC端末（教員用） ③組合立中学校	610	610	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	児童生徒へのICT活用による学習支援が行える環境の整備が進んだことで、感染症対策に即した学習環境の整備ができただけでなく、児童生徒にさらなる学びの機会を提供することができた。	教育総務課
25	学校給食の休止に伴う支援事業（中学校）	①臨時休業に伴う学校給食休止により発注済み食材費を町が負担することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②組合立中学校における学校給食費（4月分）に係る負担金 ③組合立中学校	39	39	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	中学校給食調理業務受託事業者に対して、給食中止期間における給食体制維持に係る経費の一部を補助することで、給食再開後も安定的に給食を供給できる体制の維持に寄与した。	教育総務課
26	児童等支援事業（中学校・学校給食費）	①中学校の生徒の学校給食費を無償化し、子育て世帯の負担の軽減を図る。 ②組合立中学校における学校給食費（6～3月分）に係る負担金 ③組合立中学校	5,530	5,530	令和	2	年	6	月	令和	3	年	3	月	キャンセルできなかった中学校給食の食材費を町が負担することで、給食費会計への影響を防ぎ、当該経費に係る保護者負担を無くすことに寄与した。	教育総務課
27	緊急雇用事業	①新型コロナウイルス感染症対応職員の負担軽減 ②会計年度任用職員給与、手当、共済費 ③三宅町	1,770	1,770	令和	2	年	5	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症対応等によって繁忙となった事務負担の軽減につながった。	総務課
28	テレワーク環境構築	①自宅、サテライトオフィス等から行政事務が実施できる環境を構築することで、職員におけるテレワークを推進させ、職員同士の接触機会を減らすとともに、業務継続を図る。 ②テレワーク環境を構築するためのサーバー等の導入及びシステム機器設定費 ③緊急時の分散体制などによる行政対応や妊婦、子育て世帯、他府県在住の職員	4,950	4,950	令和	2	年	10	月	令和	3	年	3	月	在宅勤務等を可能とするテレワークの環境の整備を推進することで、対面での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	総務課

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期				事業終期				効果検証	担当課		
					令和	年	月	日	令和	年	月	日				
29	図書館パワーアップ事業	①地域外への外出抑制を図るため、図書館の蔵書のオンライン検索ができるシステムを導入するとともに、蔵書数を増やし、現在建築中の公共施設に整備予定の図書室を充実させる。 ②図書館システム導入における委託費（図書館システム、蔵書検索システム、自動貸出機等） ③三宅町	748	748	令和	2	年	10	月	令和	3	年	12	月	図書の充実により、在宅時間の有意義な過ごし方につながり、感染拡大防止に寄与したものと考えられる。	MiMo運営室
30	公共施設ICT環境整備事業	①建設中の公共施設（三宅町交流まちづくりセンター）のスペースを活用し、町外へ勤務する労働者のテレワークを推進するため、公衆無線LAN、プリンター等、テレワークを実施できる環境を整備する。 ②公衆無線LAN等テレワークに必要な設備等の導入経費 ③三宅町	10,419	10,419	令和	2	年	10	月	令和	4	年	3	月	公衆無線LAN整備の実施及びビデオ会議用環境整備、・コワーキングスペース整備等を実施することにより町内のテレワーク拠点として整備を行い、町内外の方の利用につながった。	政策推進課
31	新生児特別定額給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大懸念により生活に及ぼす影響が長期化することが見込まれる中、国の「特別定額給付金」の支給対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日生まれの新生児を子育てする家庭への生活支援を目的に給付金を支給する。 ②特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児への給付金及び事務費 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日生まれの子どもがいる世帯	2,504	2,504	令和	2	年	10	月	令和	3	年	3	月	コロナ禍で不安な日々が続く中、感染防止に留意しながら出産をされ、子育て生活を送っているご家庭を支援することができた。	健康子ども課
32	感染症対策用品配布事業（全戸配布）	①新型コロナウイルス流行の第2波及び第3波に備えるための備蓄用品を町が一括して購入し、町内全世帯に配布する。また、若者への感染が拡大していることから、町外に在住する町内出身の学生に対し、感染症対策として同様の支援を実施する。 ②感染症対策用品配布事業委託料、学生応援配布事業郵送料 ③三宅町内全世帯及び町外に在住する町内出身の学生	12,446	12,446	令和	2	年	10	月	令和	2	年	12	月	感染症予防物資が市場に不足するなか、サージカルマスク（50枚/箱）、薬用消毒ミスト（470ml）等の全戸配布を行い、住民の感染リスクの軽減及び災害時における家庭の感染症対応用品の備蓄につなげることができた。	総務課
33	公共的空間安全・安心確保事業	①公共空間での感染機会の削減と感染拡大防止 ②感染症予防対策のための消耗品費、医薬材料費及び備品購入費、保健所でのPCR検査対象外となる感染に不安を抱えた職員等に対するオンラインPCR検査委託料 ③公共施設への来館者及び公共施設に従事する職員等	1,950	1,950	令和	2	年	12	月	令和	3	年	3	月	町民が集う自治会館や公民館等の感染拡大防止対策を講じることができ、町民の健康を守ることが出来た。	健康子ども課
34	インフルエンザ予防接種費用助成	①インフルエンザによる学級閉鎖を防ぎ、授業日数の減少抑制を図ることを目的に、乳幼児、小学生、中学生を対象としたインフルエンザ予防接種の費用助成をする。 ②インフルエンザ予防接種自己負担金の費用助成及び事務費 ③三宅町に住所を有する乳幼児、小学生、中学生	1,259	1,259	令和	2	年	10	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症との判別が困難である季節性インフルエンザの罹患者を抑制するため、季節性インフルエンザワクチンの接種率を上げることで、流行を防ぎ、医療の逼迫を防ぐことに寄与した	健康子ども課

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期				事業終期				効果検証	担当課
					令和	年	月	令和	年	月				
35	医療救護活動用車両購入事業	①町内においては、新型コロナウイルス感染症に対応できる総合病院はなく、医療機関または宿泊療養を実施するホテル等へ移動が困難な住民が少なくない。そのため、町が新たな支援として特に感染症蔓延期、災害発生時等における傷病人の移送を、安全かつ迅速に実施するため、車両を整備する。 ②医療救護活動用車両購入費 ③三宅町民	1,654	0	令和	2年	12月	令和	3年	3月			車両整備により、安全かつ迅速な移送体制の構築にたなごった。また、車両後方活動として新型コロナウイルス感染症に関するワクチン摂取等の情報提供についても、防災行政無線等の受診が難しいエリアの広報につなげることができた。	健康子ども課
36	消費喚起支援事業	①新型コロナウイルスにより影響を受けている住民への生活支援、また消費喚起による地域産業の活性化を目的として、地域振興券「みやげお買い物券」「みやげチョイス」を配布する。 ②地域振興券配布等委託料 ③令和2年9月1日に現存する全住民	74,550	69,100	令和	2年	7月	令和	3年	3月			地域振興券によって地域の消費を喚起し、もって事業者の事業継続等の支援・下支えが図られた。	産業振興課
37	避難所コロナウイルス感染症対策事業	①災害発生時における新型コロナウイルス感染症対策により収容人数の不足に対応するため、新たに設置する避難所に必要となる備品を整備するとともに、既存の避難所における感染予防対策として必要となる備蓄品等の設備を整備する。 ②避難所運営及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な備品購入費及び避難所の水栓の自動化を図り、更衣室等のパーテーション設置のための修繕料 ③公共施設（指定避難所等）計5施設における備品購入及び修繕	0	0	令和	2年	10月	令和	4年	3月			全指定避難所に、パーテーション等（段ボールベッド、一般避難者間仕切テント、受付用屋外テント、傷病者用屋外テント等）の感染症対策に必要な物品を初めて配備し、コロナ禍における避難所運営体制の構築に寄与した。	政策推進課
38	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	①教員の業務支援を図ることで教員が一層児童への指導や教材研究等に注力できるよう体制を整備する。 ②スタッフ報酬 ③小学校	319	107	令和	2年	7月	令和	3年	3月			臨時休業中に授業動画を作成・配信したり、学校再開後には、授業の効率化や効果の深化のための助言や工夫、教材の提供を行ったりすることで、コロナ禍での児童生徒の学習・学力保障に寄与した。教職員の業務負担を大きく軽減することができた。	教育総務課
39	児童生徒支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ、臨時休業中の未指導分の補習等の実施など子どもの学びの保障をサポートし、児童一人一人にあったきめ細やかな対応を実現するため、学校教育活動を支援する体制整備を行う。 ②指導員報酬 ③小学校	510	174	令和	2年	7月	令和	3年	3月			新型コロナウイルス感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学習できる体制を整備できた。	教育総務課
40	学校保健特別対策事業費補助金	①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等を整備する。 ②感染症対策のためのマスク、消毒液、体温計、除菌シート等の消耗品 ③小学校	94	47	令和	2年	7月	令和	3年	3月			学校での感染者が発生しなかった。	教育総務課
41	学校保健特別対策事業費補助金	①学校再開に際して、感染症対策を徹底しながら児童の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、迅速かつ柔軟に対応できるよう学校教育活動の再開に必要なものを整備する。 ②感染症対策や熱中症対策に必要な消耗品費や備品購入費 ③小学校	2,013	1,013	令和	2年	7月	令和	3年	3月			学校での感染者が発生しなかった。	教育総務課

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	交付金充当額	事業始期				事業終期				効果検証	担当課		
					年	月	日	時	年	月	日	時				
42	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①ICT環境整備の初期対応を行うGIGAスクールサポーターを奈良県域にて共同で配置し、学校現場等の負担軽減を図る。 ②GIGAスクールサポーター委託料 ③小学校	574	287	令和	2	年	7	月	令和	3	年	3	月	ICT機器を活用することで感染リスクを抑えながら効果的な授業の実施が可能となるとともに、学校臨時休業時のオンライン学習の実施により子どもたちの学びの保障を実現することができた。	教育総務課
43	ICT環境整備事業	①GIGAスクール構想のうち地方単独事業として公立小学校において校内ネットワーク機器及び端末機器等の環境整備を行う。 ②GIGAスクール事業委託料、備品購入費 ③小学校	10,443	10,443	令和	2	年	4	月	令和	3	年	9	月	ネットワーク等の環境を整備することで、遠隔で集会を行う等、感染症対策を講じるとともに、児童生徒へのICT活用による学習支援が行える環境の整備が進んだ。	教育総務課
44	中学校GIGAスクール事業	①感染症対策を徹底しながら学校内外での生徒の学びを保障できる環境を構築するための式中組合への負担金 ②一部事務組合への負担金 ③組合立中学校	9,580	9,580	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	ネットワーク等の環境を整備することで、遠隔で集会を行う等、感染症対策を講じるとともに、児童生徒へのICT活用による学習支援が行える環境の整備が進んだ。	教育総務課